

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		10 03 10	中期総合計画主要施策番号		1-01,1-02,1-07		担当課	部・課	林務部 森林づくり推進課	
事業名		地球温暖化防止吸収源対策推進事業 (森林づくり県民税活用事業)				内線		3263		
						E-mail		shinrin@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	森林づくり県民税を活用し、森林の持つ地球温暖化防止のための吸収源対策が十分発揮できるよう、CO ₂ 吸収量の評価や認証の仕組みを作り、企業等の参画による間伐等の森林整備を推進し、健全な森林の育成を図る。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 森林整備に関する民間企業の社会貢献意識が高まっているが、これらの動きを十分に活かせていない場合がある。								
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 森林整備によるCO ₂ 吸収量の評価・認証を行う仕組みが整備されていない。								
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] CO ₂ 吸収量を評価・認証する仕組みを作り、民間企業等の参画による森林整備の推進を支援する必要がある。								
	事業内容	企業等が「森林の里親促進事業」等により間伐等の森林整備を実施し、CO ₂ 吸収量について評価・認証を希望する場合、京都議定書のルールに準じてその森林整備に対して知事がCO ₂ 吸収量で評価・認証する。								
実施期間	H20 ~ H24		根拠法令等	森林法第193条、同施行令第12条						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	森林整備によるCO ₂ 吸収量を評価・認証する仕組みを作り企業等による森林整備を促進する。		CO ₂ 吸収量の評価・認証制度を構築する。			制度の構築が完了し、申請のあった4件の評価・認証を行った。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円		450	480	国庫・県単	県単		
	決 算 額 (B)		千円		394		実施方法	直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円		0	0	歳出節別内訳等	森林づくり県民税基金 繰入金 394		
	概 算 人件費	従事する職員数	人		0.10	0.10	(単位: 千円)	報償費: 226 旅費: 168		
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円		1,109	1,195				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	評価の認証		件		4	8	居住地における緑化を通じた温暖化対策の貢献策を「居住地の緑化ガイドライン」として示し、みどりを活かした温暖化対策を推進した。			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・森林づくりアクションプランに基づく間伐を着実に進めるために、企業の社会貢献をCO ₂ の吸収量で評価・認証する制度のニーズは増加している。 ・県が評価・認証することにより信用度が高まるため、円滑な事業展開のためにも県の関与は必要である。 ・環境省の評価・認証制度との整合を検討する必要がある。 ・企業へのPR活動等の推進については、より効率的な手法等を検討していく必要がある。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・森林の里親企業に対して、支援により間伐をおこなった森林のCO ₂ 吸収量を知事が認証する制度を創設したので、企業からの需用が一層高まることが予想される。 ・企業へのPR活動を継続するとともに、県内市町村への情報提供を進め受入候補地の確保と当制度のより効果的な活用を勧奨する必要がある。 ・環境省においても森林整備についてCO ₂ 吸収量で評価・認証する制度が開始されており、評価・認証する対象森林や評価方法等について、国の制度との整合を検討する必要がある。								